

## 「キト宣言」の舞台裏(ECLAC便り(第2回))

著者	加賀美 充洋
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	2
号	1
ページ	18-19
発行年	1985-03-20
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00006788">http://hdl.handle.net/2344/00006788</a>

## 「キト宣言」の舞台裏

1984年1月にエクアドルの首都キトで開催されたラテンアメリカ経済会議は、対外債務問題に関して「キト宣言」を採択し、いわば同問題に対する中南米債務国側の統一見解という形で発表された。その後コロンビアのカルタヘーナ（6月）およびアルゼンチンのマルデルプラタ（9月）で開催された域内債務国会議は、いずれも「キト宣言」の精神を踏襲しており、その意味でキト会議は最も重要であった。そこで今回はキト会議劇のために裏で働いたECLAC仕掛人たちの話を書いてみよう。

ECLACはラテンアメリカの中小国を動かす時に最も小わざが冴えるが、今回はエクアドルおよびコロンビアがそのターゲットであった。エクアドルのオスヴァルド・ウルタード大統領はその任期（1981年5月～84年8月）の最後にエクアドルを世界に知らしめる宣伝効果のあるものを探していた。同大統領の友人ギリエルモ・マルドナード（ECLAC貿易開発部長、1972～76年にかけてエクアドル農業大臣およびジュネーブ国連大使を歴任）は、ECLACにあって債務問題に関するECLACのイニシアティブを、事務局長のエンリケ・イグレスias（ウルグアイ人、元中央銀行総裁）や経済開発部長のアンドレス・ビアンキ（チリ人、元チリ大学教授）等と考えている時であった。3人の間で1983年の初めに次のような会話があったと想像できる。

イグレスias 国連の予算は年々ジリ貧になりその活動に対してもいろいろ文句がでてきた。どうだね諸君、ここらでECLACも債務危機問題で何かヒットをとばせないかね。

マルドナード うん賛成だね、エンリケ。域内大国は借金で首がまわらないからだまっても今に、債務国カルテルぐらいのことはいいですだから、先に中小国を動かしてレールを敷いておくのもよいだらうね。

イグレスias 君の友人のウルタード大統領に債務危機に対するラテンアメリカ側の対応を討議する会でも提案してもらったらどうかな。私はコロンビアのベタンクール大統領とは親しいから、まずはコロンビアで第1回会議でもすることにして。基調報告はアンドレス、君と君の仲間たちに書いてもらうかな。

ビアンキ 借金を返さないラテンアメリカが悪いという非難には腹がたつね。なにかこれを逆転させる論理でも考えないと。

イグレスias

じゃ、ぼくらのカサ(家)の対応は決まった。SELAにも一応声をかけとくかね。

マルドナード、  
ビアンキ ウム、  
賛成賛成。

1983年2月11日にウルタード大統領はECLACとS

ELAに書簡を送った。そのなかで大統領は、ラテンアメリカ地域が当面する経済危機(それは大恐慌以来の深刻なものであるが)に対応するため、どのように地域の能力を開発し、その協力体制を強化するかを提案の形でまとめるよう要請した。その返書が5月16日にECLAC, SELAから“Bases para una respuesta de América Latina a la crisis económica internacional”(国際的経済危機に対するラテンアメリカの対応の基礎)として出された。返書は、(1)ラテンアメリカに影響を与えている経済危機の性質と範囲を描くこと、(2)現行の



## 加賀美充洋

(かがみ・みつひろ／当研究所よりECLACに出向中)



調整プロセスに疑問を呈すること（ラテンアメリカ側にとって経済的社会的コストが高すぎるので）、(3)共同行動を促進するためのガイドラインの提案、を三本柱にしてまとめられている。第2点に関しては、債務国・債権国間の調整コストの分配に関する現行の原則が非常に非対称的であるという立場から、「公平と相互の利益という基準に基づいたラテンアメリカ地域の債務問題に対する新たなアプローチは、債務国の生活水準を維持し、将来の支払能力を強化する方法として、調整コストのより公平な国際的配分と債務国の開発プロセスの継続を保証するような解決策を目指すべきである」としている。すなわち途上国も総需要管理の緊縮政策により、1人当たり所得の低下や失業といった経済的コストを払っているのだから先進国も何らかの形でコストを分担すべきであるという論理になっている。具体的には、リファイナンス・コストの引き下げを要求し、利子率、手数料、期間等の条件を現行のものより緩和することを望んだ。

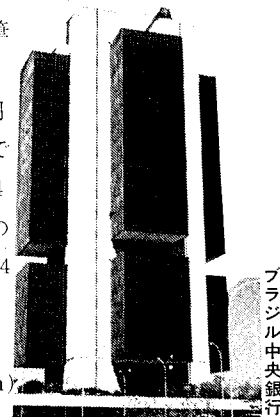
5月末にこの返書の内容を討議する会が、ラテンアメリカの各国専門家を集めてコロンビアのボゴタで開かれ、また8月にはドミニカ共和国のサント・ドミンゴで事務レベルの会議が持たれた。こうして返書はタイトルどおり債務問題に対するラテンアメリカ側のベースを作ったのである。そして1984年1月にキトで大団円ともいべき会議が、各国の大統領、元首級（たとえば、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドルの4人の大統領とジャマイカの首相、キューバ、パナマ、ペルーの副大統領等）を集めて行なわれたのであった。「キト宣言」の内容に関しては、幡谷則子「キト宣言からカルタヘナ合意まで」（本誌前号、1984年）に詳しいので省くがほとんど上記返書の内容を採っている。

カルタヘナの域内債務国会議以降は、アルゼンチン、ブラジル、メキシコといった大国が前面にでてきてイニシアティブをとった。ただ域内大国との関係もECLACは強く、たとえばECLAC事務局長を1950年から63年まで務めたラウル・ブレビッシュ（アルゼンチン人）は現在80歳を超える高齢であるが、83年12月から発足したアルフォンシン大統領の経済顧問であり、経済相のグリンズパンもECLAC家出身である。

こうしたラテンアメリカの動きに呼応して先進国側も1984年6月のロンドン・サミットにおいて「債務国が自国の状況を改善するために成果のある努力を自ら払っている場合には、民間債務のより多年度にわたる繰り延べを奨励し、また適切な場合には、公的債務に関しても同様に交渉を行なう用意をもって臨むこと」と『経済宣言』で述べている。実際メキシコの債務交渉で9月に多年度一括リスケジュールが合意され、また他の債務国でも第2、第3ラウンドの交渉では、リファイナンスおよび新規ローンに関して、利子率・手数料の引下げ、期間の長期化が顕著にみられるようになった。このようにして恐しいぐらいECLACのすじ書きどおりことは運んだのであるが、ECLACを称賛する声はまだ聞こえない。

付記——会話の部分等は筆者の想像による産物である。

なおマルドナード氏は本年2月にアジア経済研究所の招きで来日し、またピアンキ氏は4月に国連大学の招待で訪日の予定。なお、ECLAは、1984年からECLAC (Economic Commission for Latin America and the Caribbean)と改称した。



ブラジル中央銀行